■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年２月26日から2028年３月８日まで	
運用方針	①米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債へ分散投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②「パワード・インカム戦略」は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債に分散投資を行い、レバレッジを活用することにより、インカムゲインの獲得を目指す戦略です。 ③担保付スワップ取引を活用するため、為替変動リスクは限定的です。 ④原則、年１回の決算時に、収益の分配を行います。	
主要投資対象	債券パワード・インカムファンド（資産成長型）	「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	パワード・インカムファンド(適格機関投資家向け)	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。
	ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	債券パワード・インカムファンド（資産成長型）	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。
	パワード・インカムファンド(適格機関投資家向け)	①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の５%以下とします。
	ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）

〈愛称〉パワード・インカム

第１期（決算日　2022年３月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「債券パワード・インカムファンド（資産成長型）」は、このたび第１期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sompo-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	%	%	百万円
2021年２月26日	10,000	－	－	－	－	2,364
１期(2022年３月８日)	8,947	0	△10.5	－	99.2	13,776

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
（注３） 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注４） 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。
（注５） 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

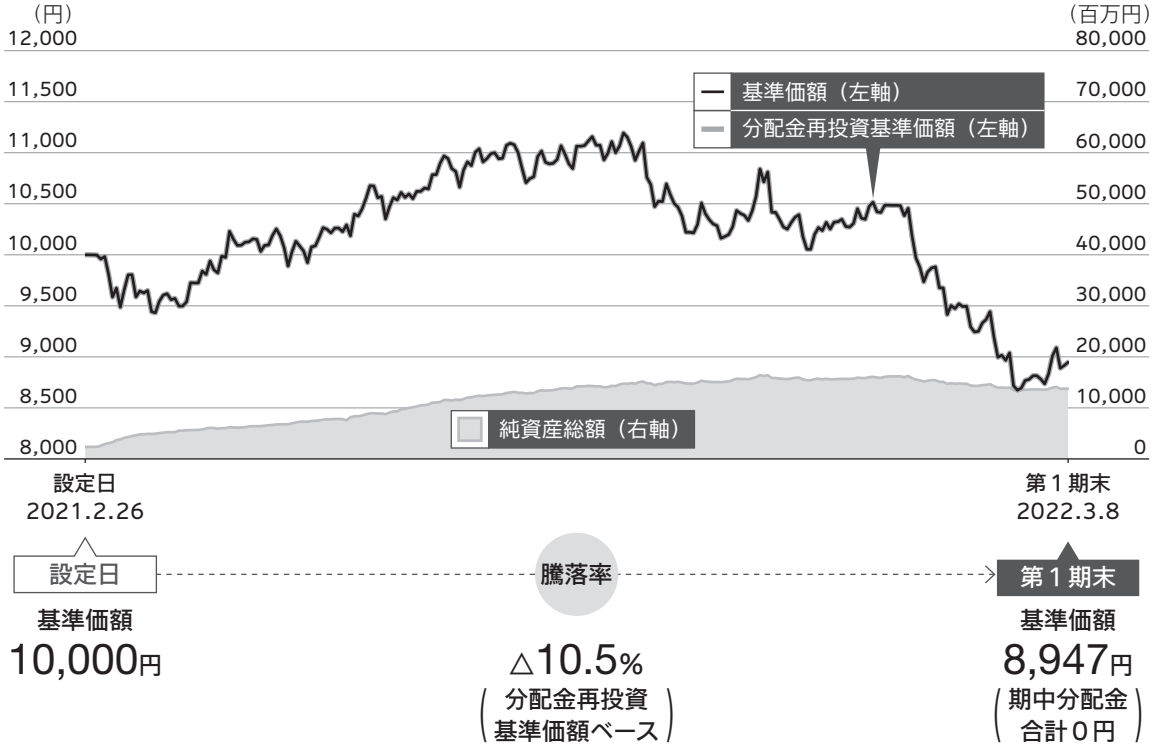
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（設定日）	円	%	%	%
2021年２月26日	10,000	－	－	－
３月末	9,497	△ 5.0	－	96.9
４月末	10,033	0.3	－	96.8
５月末	10,215	2.2	－	97.6
６月末	10,622	6.2	－	98.9
７月末	11,000	10.0	－	98.1
８月末	11,064	10.6	－	98.7
９月末	10,472	4.7	－	98.4
10月末	10,434	4.3	－	98.1
11月末	10,199	2.0	－	98.1
12月末	10,483	4.8	－	98.2
2022年１月末	9,244	△ 7.6	－	98.5
２月末	8,736	△12.6	－	98.3
（期　末） 2022年３月８日	8,947	△10.5	－	99.2

（注１） 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
（注２） 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３） 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。
（注４） 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が下落したことから、当期の基準価額は下落しました。

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券においては、主に米国ハイイールド社債、米国投資適格社債の保有がマイナスに寄与しました。

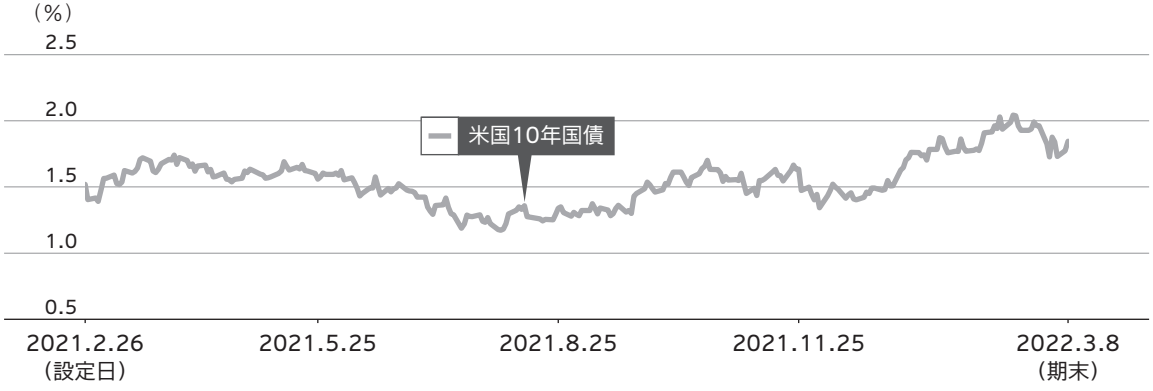
- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド マザーファンド マザーファンド以外のファンド

投資環境

2021年上期は、パンデミック後の経済活動再開とFRB（米連邦準備理事会）の金融政策正常化に対する思惑から米国金利は上昇（価格は下落）しましたが、それまでの相場の動きが行き過ぎとの見方が広がり、その後は低下（価格は上昇）基調での推移となりました。下期には、再びFRBの金融政策の見通しが相場の焦点となり、長引く高インフレを背景にFRBの金融政策正常化の姿勢が強化されました。11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、テーパリング（量的緩和縮小）が開始され、12月のFOMCでは、2022年１月からテーパリングのペースを月当たり300億ドルに倍増させることを決定しました。世界的にインフレが高止まりする中、2022年の年明け以降もFRBはさらに金融引き締めに積極的な姿勢を強め、米国金利は上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）も金融政策正常化へ軸足を移す動きが見られたことなどから、期末にかけて米国金利はさらに上昇する展開となりました。

米国国債利回りの推移



（出所：Bloomberg）

当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の投資比率を高位に維持しました。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

ポートフォリオの各資産の投資配分比率の合計は、期初は上限である500%程度としていましたが、市場の価格変動性の高まりと共に徐々に縮小させ、期末時点では320%程度としました。期末時点の各資産の投資配分比率は、米国ハイイールド社債が170%程度、米国投資適格社債が50%程度、米国国債が50%程度、ジニーメイ債が50%程度です。

ポートフォリオ構成比率、利回りおよび平均格付

資産		比率
ポートフォリオ全体		320%
	米国国債	50%
	ジニーメイ債	50%
	米国投資適格社債	50%
	米国ハイイールド社債	170%
利回り		11.2%
平均格付		BBB＋

注１．2022年２月末前営業日時点の各資産の数字です。

注２．利回りは信託報酬、スワップ管理費用控除後のものです。

注３．利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

注４．平均格付は当ファンドに係る信用格付ではありません。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール運用を中心に行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第１期 2021.2.26～2022.3.8
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	832

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

今後の運用方針

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）

引き続き「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券への投資を通じて、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債に実質的に分散投資を行い、投資比率を定期的に見直すことで、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

米国では、景気回復ペースは鈍化するものの、インフレ高騰は長引く見通しです。インフレ高騰の主要因であった供給制約は、徐々に解消に向かうと思われる一方、ロシアのウクライナ侵攻により、反グローバル化の流れが強まる場合は、新たな物価上昇要因となり、FRBはインフレに対する行動を迫られると考えます。このような状況の下、米国金利については、現状の水準を中央値として、変動の激しい相場展開を予想しています。今後の運用については、引き続きパワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する担保付スワップ取引の組入を高位に保つ方針です。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローン等の短期金融資産による運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第１期 2021.2.26～2022.3.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	159円	1.564%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,153円です。
（投信会社）	（ 52）	（0.510）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（104）	（1.020）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.034）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.008）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	160	1.572	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

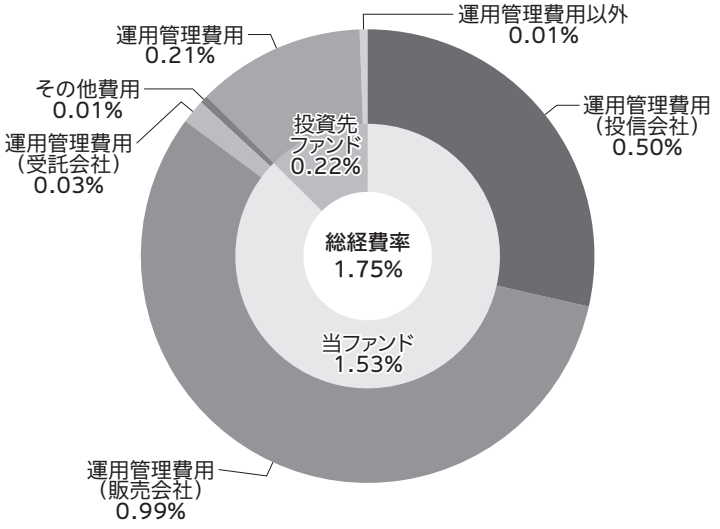
注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注４．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



（単位：%）

総経費率(①＋②＋③)	**1.75**
①当ファンドの費用の比率	1.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
注５．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
注６．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
注７．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年２月26日～2022年３月８日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	17,096,312,919	17,297,175	443,090,018	440,000

（注１） 金額は受渡代金。
（注２） 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	41,175	41,175	－	－

（注） 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月26日～2022年３月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年２月26日～2022年３月８日）

設定時（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引理由
万円	万円	万円	万円	
1,000	－	－	1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2022年３月８日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	16,653,222,901	13,667,300	99.2
合計	16,653,222,901	13,667,300	99.2

（注） 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	41,175	41,138

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2022年３月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	13,667,300	98.0
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	41,138	0.3
コール・ローン等、その他	242,688	1.7
投資信託財産総額	13,951,126	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年３月８日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,951,126,522
コール・ローン等	242,688,145
投資信託受益証券(評価額)	13,667,300,034
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	41,138,343
(B) 負債	174,223,184
未払解約金	52,166,918
未払信託報酬	121,615,635
未払利息	631
その他未払費用	440,000
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	13,776,903,338
元本	15,398,516,794
次期繰越損益金	△ 1,621,613,456
(D) 受益権総口数	15,398,516,794口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	8,947円

（注１） 信託財産に係る期首元本額2,364,117,655円、期中追加設定元本額16,281,274,096円、期中一部解約元本額3,246,874,957円
（注２） 期末における１口当たりの純資産総額　0.8947円
（注３） 期末における元本の欠損金額　1,621,613,456円

○損益の状況 （2021年２月26日～2022年３月８日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,181,542,917
受取配当金	1,181,717,455
支払利息	△ 174,538
(B) 有価証券売買損益	△3,138,925,655
売買益	135,796,556
売買損	△3,274,722,211
(C) 信託報酬等	△ 184,027,327
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△2,141,410,065
(E) 追加信託差損益金	519,796,609
（配当等相当額）	(284,348,044)
（売買損益相当額）	(235,448,565)
(F) 計（Ｄ＋Ｅ）	△1,621,613,456
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	△1,621,613,456
追加信託差損益金	519,796,609
（配当等相当額）	(284,343,740)
（売買損益相当額）	(235,452,869)
分配準備積立金	997,478,497
繰越損益金	△3,138,888,562

（注１） 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２） 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３） 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４） 分配金の計算過程（2021年２月26日～2022年３月８日）は以下の通りです。

項　　目	2021年２月26日～2022年３月８日
a. 配当等収益(費用控除後)	997,478,497円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	284,343,740円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,281,822,237円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	832円
g. 分配金	0円

＜参考情報＞組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	①スワップ取引への投資を通じて、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国バークレイズ銀行）が提供するパワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。 ②パワード・インカム戦略は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債及びハイイールド社債を投資対象とします。各資産の利回り水準、実績変動率と相関係数を基礎データとして年率12%の利回り（「目標利回り」）を目指しつつ、最も低い価格変動リスクを示す投資配分で分散投資を行う戦略です。投資配分は定期的に見直しされます。目標利回りを達成するため、パワード・インカム戦略はレバレッジを利用します。各資産の配分比率の合計は500%を上限とします。なお、パワード・インカム戦略が目標利回りを達成できない場合があります。戦略の実際の収益率は市況動向等により変動します。 ③原則として、信託財産の純資産総額に対するスワップ取引の想定元本の比率を高位に保ちます。 ④市場動向や資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の５%以下とします。
決算日	原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.231%（税抜0.21%）程度。 ※上記のほか、以下の費用がかかります。 各項目について消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ■スワップ取引の管理費用、スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト ■スワップ取引の一部または全部解約費用 ■ファンド監査費用 ■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等） ■法令で定める価格等調査にかかる費用 ■信託財産に関する租税 ■信託事務の処理等に要する諸費用 ■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	バークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（ご参考）費用明細（2021年８月24日～2022年２月23日）

項　目	比　率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.00%
トータルエクスペンスレシオ	0.24%

※トータルエクスペンスレシオはバークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。
※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄　　基準日：2022年２月23日

	銘柄名	国	組入比率
1	日本国庫短期証券 1059回 満期2023年02月	日本	17.5%
2	日本国庫短期証券 1023回 満期2022年09月	日本	12.9%
3	日本国庫短期証券 994回 満期2022年05月	日本	9.7%
4	日本国庫短期証券 1002回 満期2022年06月	日本	6.9%
5	日本国庫短期証券 1016回 満期2022年08月	日本	6.0%
6	日本国庫短期証券 980回 満期2022年03月	日本	3.7%
7	日本国庫短期証券 1009回 満期2022年07月	日本	3.7%
8	日本国庫短期証券 1031回 満期2022年10月	日本	3.7%
9	－	－	－
10	－	－	－
組入銘柄数		8	64.1%

注１．オフバランス部分でエクセス・リターン・スワップを101.1%組入れています。一部設定が純資産にはまだ反映されていないため、スワップの組入比率が高く見えています。
注２．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
注３．バークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載しています。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第１期（決算日　2022年３月８日）

＜計算期間　2021年２月26日～2022年３月８日＞

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第１期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2021年２月26日	10,000	－	－	29
１期(2022年３月８日)	9,991	△0.1	－	67

(注１) 基準価額は１万口当たり（以下同じ）。

(注２) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（設定日）	円	%	%
2021年２月26日	10,000	－	－
３月末	9,999	△0.0	－
４月末	9,999	△0.0	－
５月末	9,998	△0.0	－
６月末	9,997	△0.0	－
７月末	9,996	△0.0	－
８月末	9,995	△0.1	－
９月末	9,995	△0.1	－
10月末	9,994	△0.1	－
11月末	9,993	△0.1	－
12月末	9,992	△0.1	－
2022年１月末	9,992	△0.1	－
２月末	9,991	△0.1	－
（期　末）			
2022年３月８日	9,991	△0.1	－

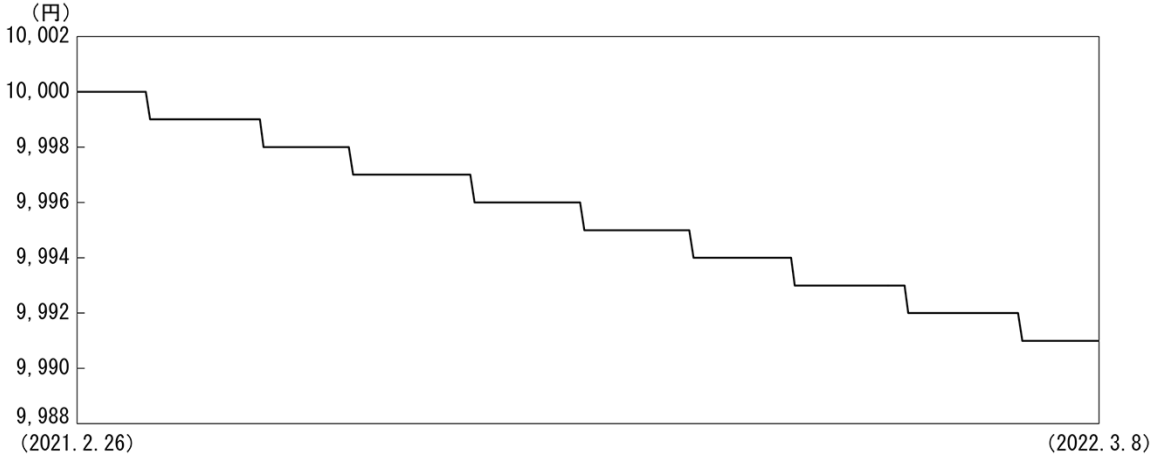
（注１）騰落率は設定日比。

（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

（2021年２月26日～2022年３月８日）

■基準価額の推移



設定日：10,000円
期　末：9,991円
騰落率：△0.1%

■基準価額の主な変動要因

短期金融資産の利回りがマイナス圏で推移したことから、当期末の基準価額は設定時の水準を小幅に下回りました。

■投資環境

日銀のマイナス金利政策が継続したことから、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね－0.1%～0.0%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール・ローン運用を中心に行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローン等の短期金融資産による運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2021年２月26日～2022年３月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,995円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2021年２月26日～2022年３月８日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月26日～2022年３月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年３月８日現在）

2022年３月８日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2022年３月８日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	67,701	100.0
投資信託財産総額	67,701	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年３月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,701,116
コール・ローン等	67,701,116
(B) 負債	176
未払利息	176
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	67,700,940
元本	67,763,502
次期繰越損益金	△ 62,562
(D) 受益権総口数	67,763,502口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,991円

(注１) 信託財産に係る期首元本額29,760,500円、期中追加設定元本額38,003,002円、期中一部解約元本額0円
(注２) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
　債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）　26,588,101円
　債券パワード・インカムファンド（資産成長型）　41,175,401円
(注３) 期末における１口当たりの純資産総額　0.9991円
(注４) 期末における元本の欠損金額　62,562円

○損益の状況 (2021年２月26日～2022年３月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△59,401
支払利息	△59,401
(B) 保管費用等	△ 159
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△59,560
(D) 追加信託差損益金	△ 3,002
(E) 計(Ｃ＋Ｄ)	△62,562
次期繰越損益金(Ｅ)	△62,562

(注) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。